

千葉県経済のトピックス

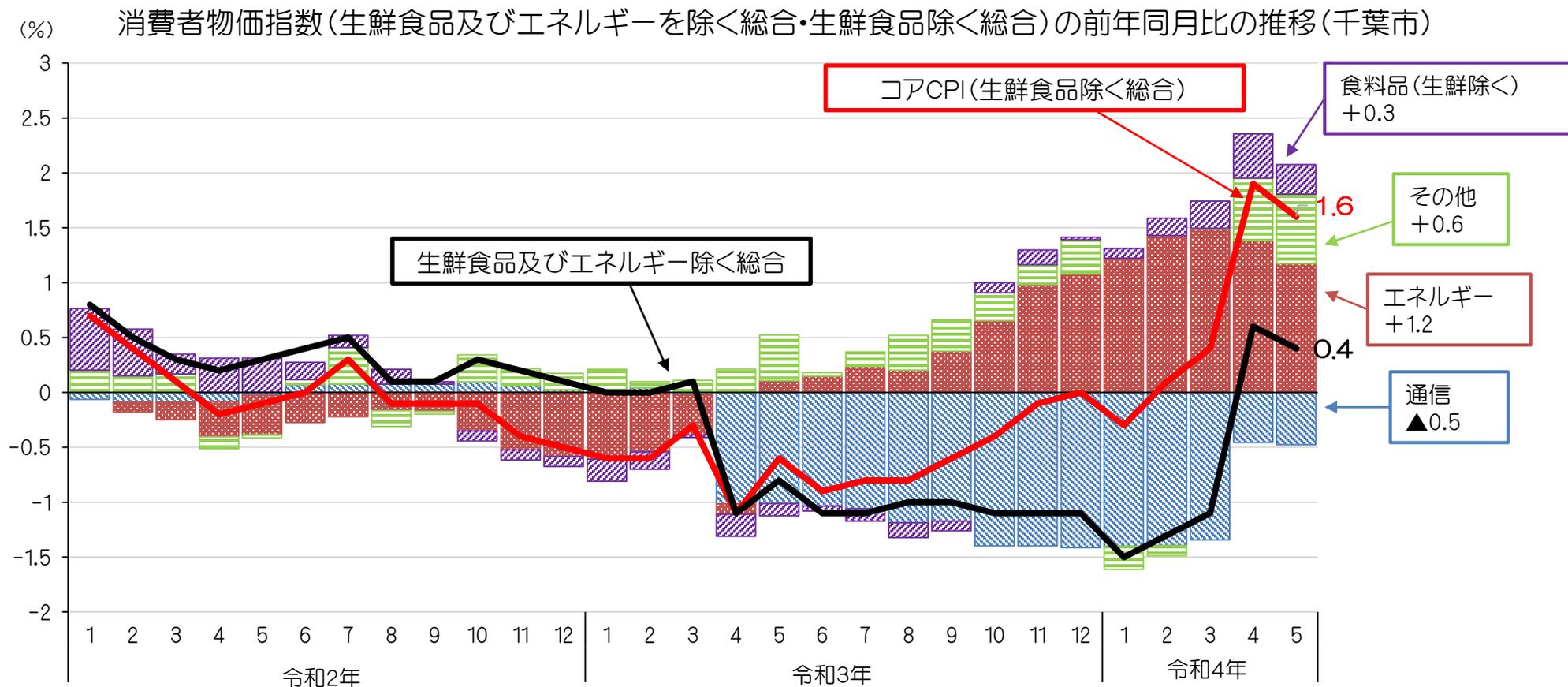
～消費者物価の動向～

令和4年7月27日

千葉県商工労働部経済政策課

エネルギー価格の高騰が消費者物価を押し上げている

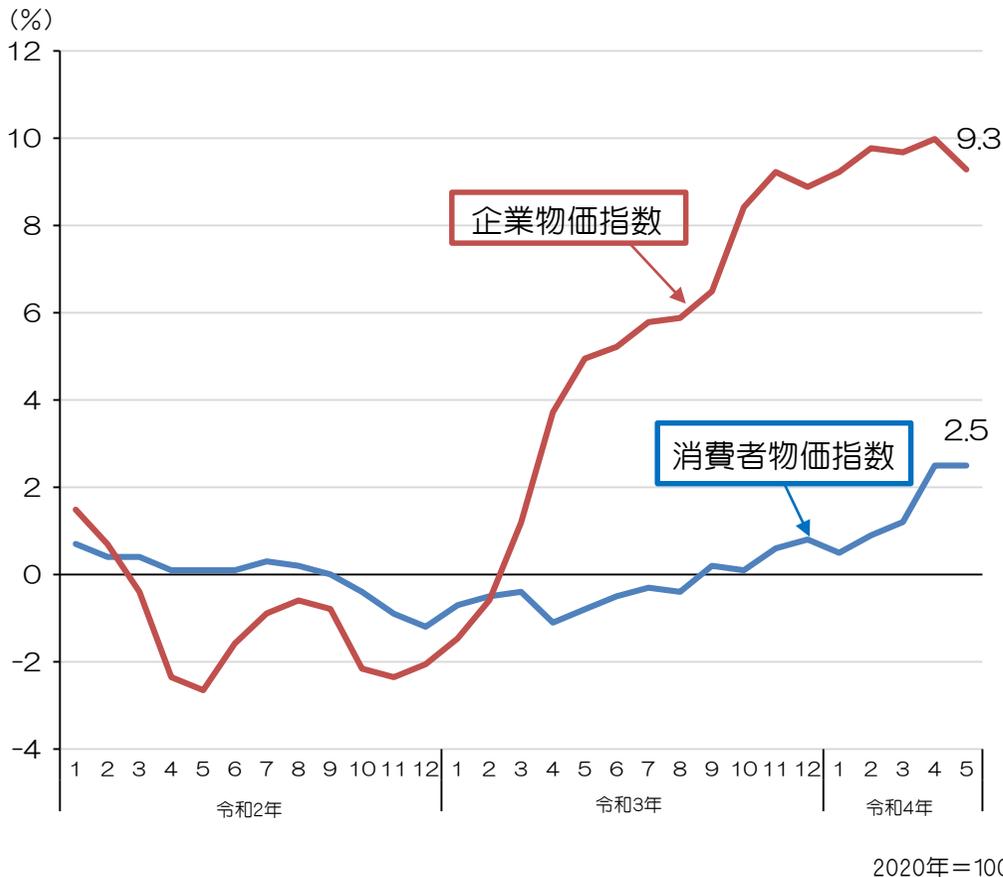
- 千葉市の消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)の前年同月比は、5月+0.4%である。
- 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)の前年同月比は、5月+1.6%であることから、主にエネルギー価格の高騰が消費者物価を押し上げていると考えられる。
- なお、両者の前年同月比が4月に急増しているが、これは、令和3年4月以降に実施された携帯電話通信料の大幅値下げによる下押しの影響がなくなったことによる見かけ上の増加である。
- 一方で、食料品(生鮮除く)の前年同月比が緩やかに上昇している点にも注目すべきである。



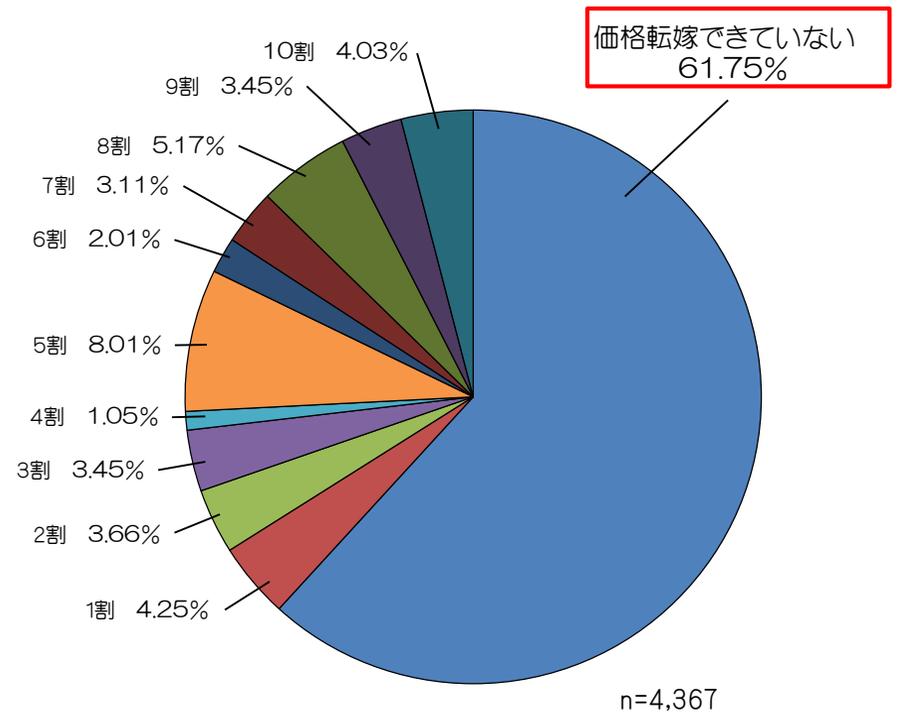
企業はエネルギーコスト等の上昇に伴う価格転嫁ができていない

- ❑ エネルギー価格の高騰等の影響を受けて、5月の企業物価指数の前年同月比は+9.3%となった。
- ❑ 全国の消費者物価指数(総合)の前年同月比は5月+2.5%であり、企業物価指数との乖離が大きくなっていることから、企業がコストの増加分を販売価格に転嫁しにくい環境にあると考えられる。
- ❑ なお、(株)東京商工リサーチの調査によると、6月時点で約6割の企業が原油・原材料の価格上昇に伴うコスト増加分を価格転嫁できていないと回答している。

企業物価指数と消費者物価指数(総合)の前年同月比の推移(全国)



原油・原材料の価格上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁状況について

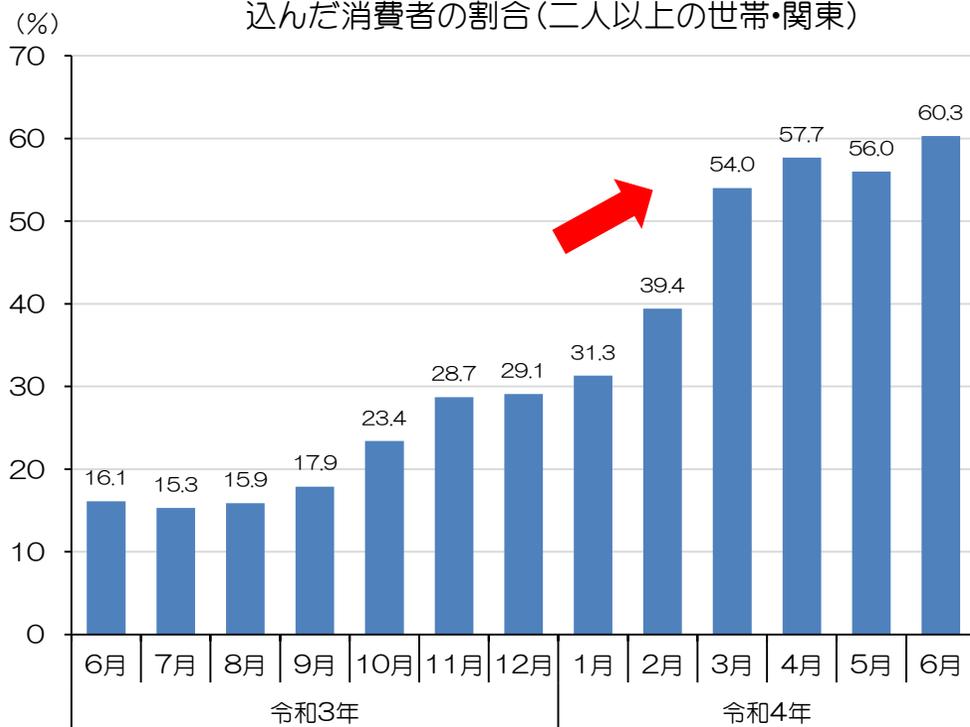


※調査期間は2022年6月1日~9日

値上げに対する消費者の意識は変化し、企業も値上げせざるを得ない状況にある

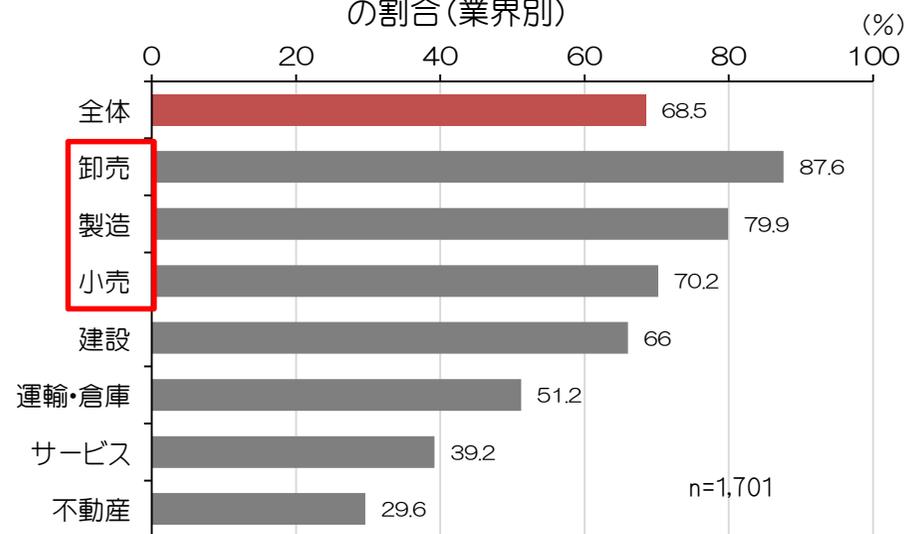
- ❑ 消費者の物価予想をみると、物価が5%以上上昇すると見込む消費者の割合は増加しており、6月は約6割を占めていることから、消費者の値上げに対する意識は強まっている。
- ❑ 令和4年4月以降に値上げを実施済み又は実施予定の企業をみると、全体の約7割が値上げを実施済み又は予定しており、価格転嫁のために値上げせざるを得ない状況にある。
- ❑ 業界別にみると「卸売」、「製造」、「小売」が、業種別に見ると飲食料品の製造や卸売の割合がそれぞれ高く、飲食料品を中心に値上げが進んでいることがわかる。

1年後の物価に関する見通しにおいて「5%以上上昇する」と見込んだ消費者の割合(二人以上の世帯・関東)



※1年後の物価に関する見通しについて、「低下する」、「変わらない」、「上昇する」、「分からない」の中で回答。「低下する」又は「上昇する」と回答した場合、「2%未満」、「2%~5%未満」、「5%以上」のいずれかを回答。

令和4年4月以降に値上げを実施済み・予定している企業の割合(業界別)



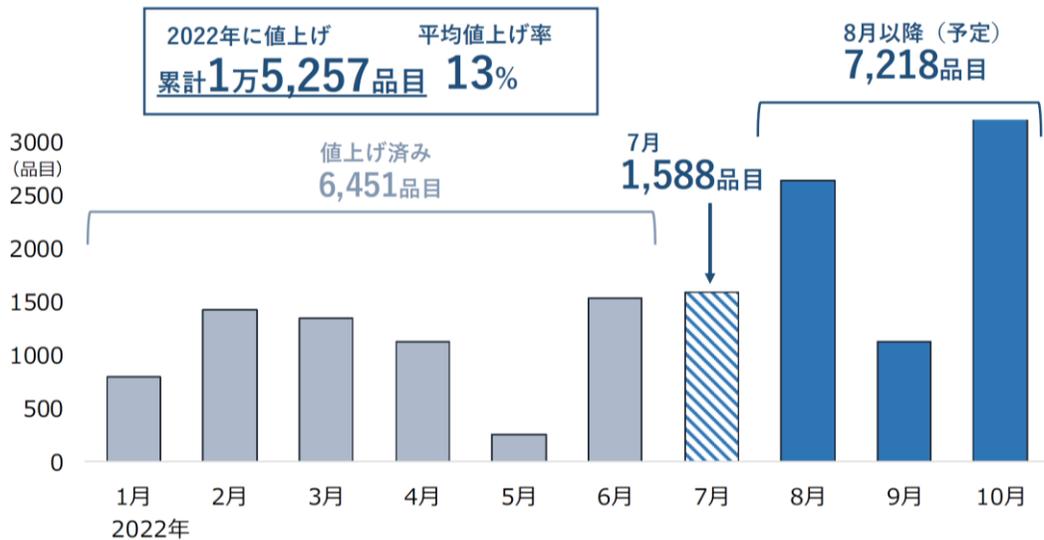
値上げが比較的進む業種

飲食料品・飼料製造	91.3%
建材・家具、窯業・土石製品卸売	89.1%
飲食料品卸売	88.5%

食料品はすでに値上げが進んでいる

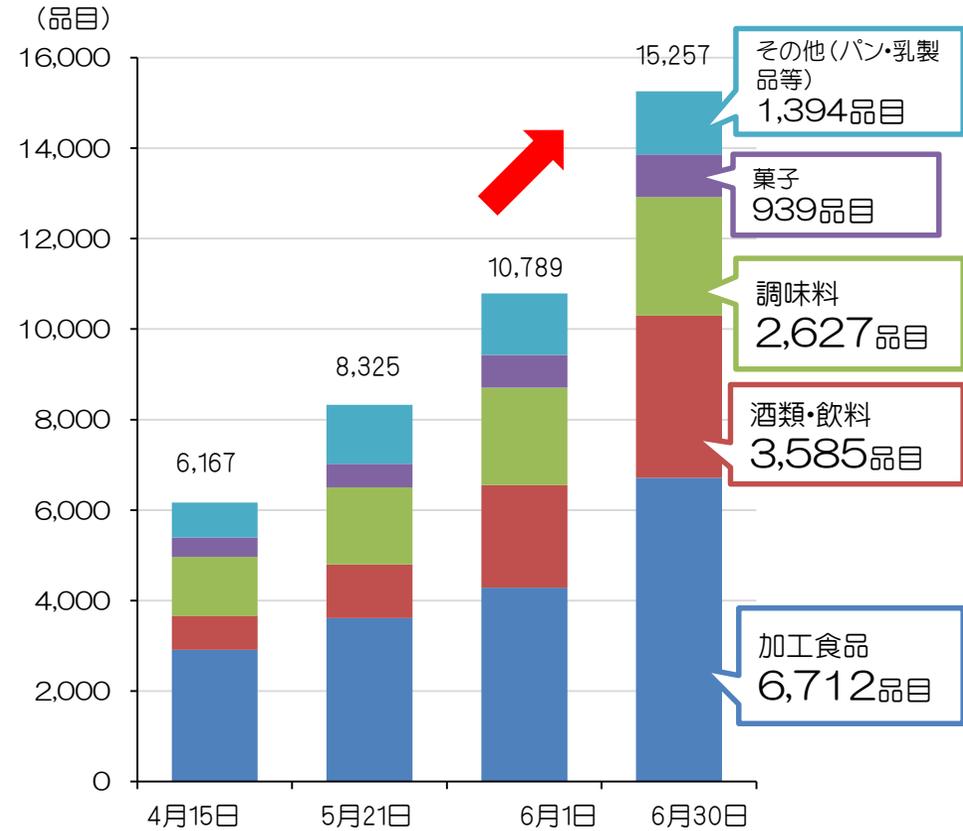
- ❑ 食料品の価格上昇が続いており、食品主要105社の値上げ状況をみると、令和4年1月以降で6,451品目の食料品がすでに値上げされており、10月までに累計1万5,257品目もの食料品の値上げが計画されている。(6月30日現在)
- ❑ 値上げ品目の分野別推移をみると、水産加工品やハム・ソーセージ、冷凍食品等の「加工食品」が最も多くなっている。また、「酒類・飲料」や「調味料」も多くなっている。

令和4年(1月~10月)の食料品の値上げ品目(月別)



※調査時点の上場105社の2022年価格改定計画。実施済みを含む。品目数は再値上げなど一部重複を含む。
 ※品目数及び値上げは、各社発表に基づく。また、年内に複数回値上げを行った品目は、それぞれ別品目としてカウントした。値上げ率は発表時点における最大値を採用した。なお、価格据え置き・内容量減による「実質値上げ」も対象を含む。

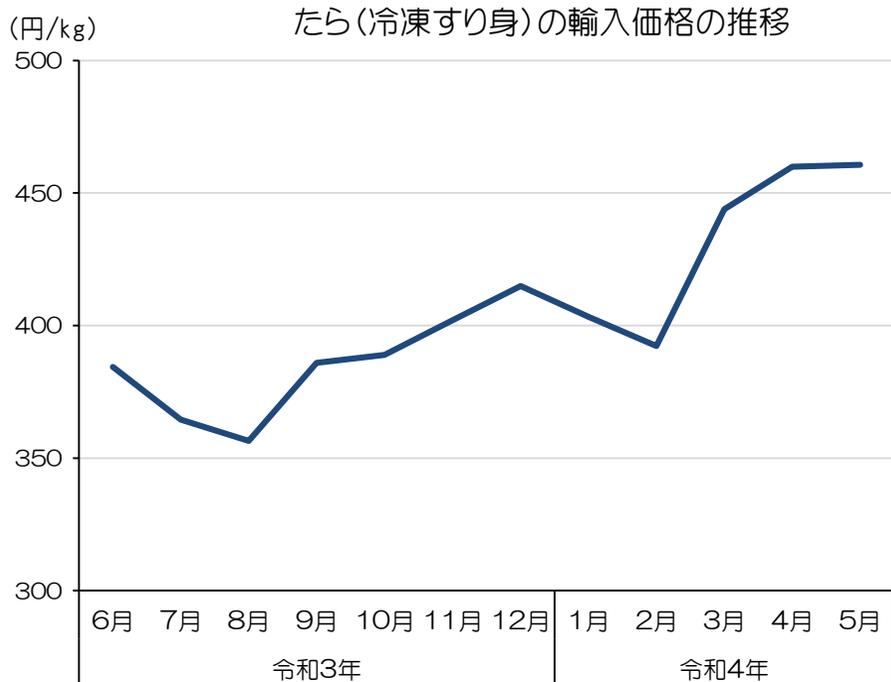
主な食品分野別の値上げ品目の推移(累計)



※横軸の日付は調査の時期。

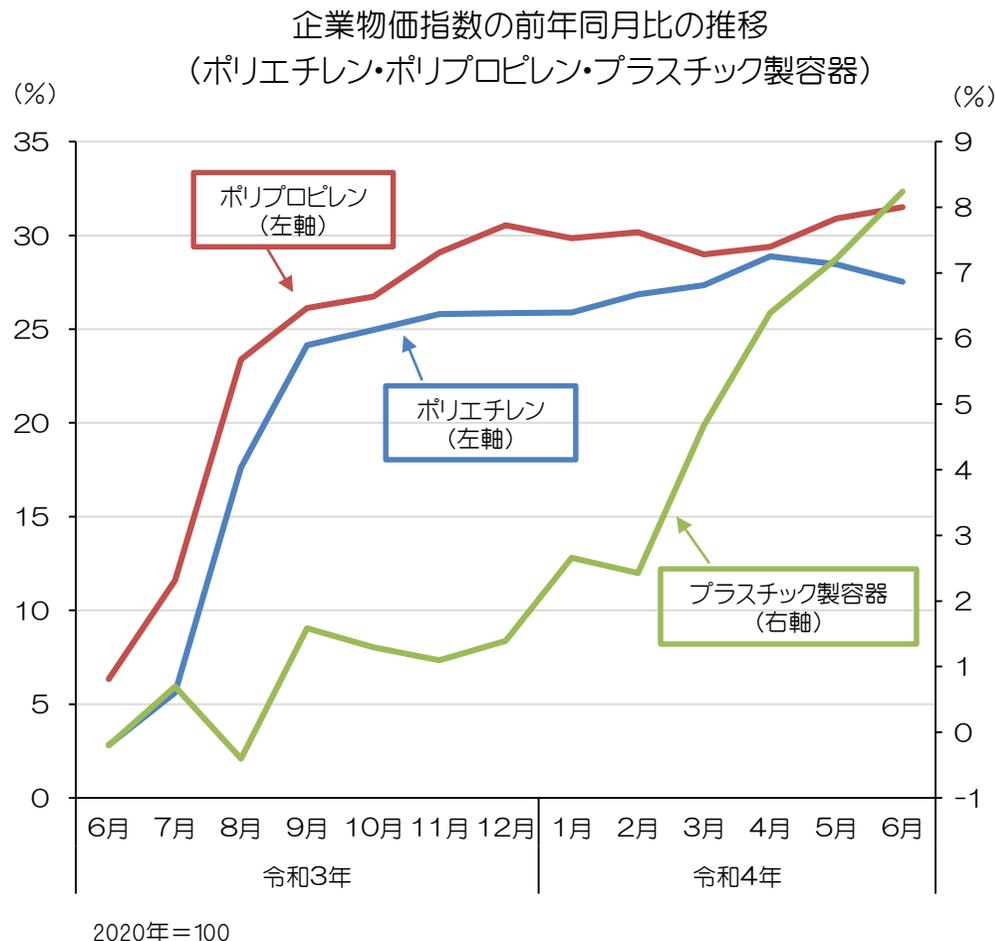
食料品値上がりの背景には複合的な要因がある

- 円安による輸入コストや原油高に伴う物流コストの上昇など複合的な要因が食料品の値上げを引き起こしている。
- 加工食品については、上記のコスト上昇に加えて、北米でのスケソウダラ漁不振によるタラのすり身価格の上昇などを背景に、白身フライなどの冷凍食品や水産加工品などを中心に値上げが相次いだ。
- また、ポリエチレンやポリプロピレン等の包装フィルムの原材料や、プラスチック製容器の価格高騰も様々な品目の値上げの要因になっている。



たら(冷凍すり身)の主な輸入国及び金額(2021年)

国名	金額(千円)
アメリカ合衆国	36,240,891
ロシア	1,101,566

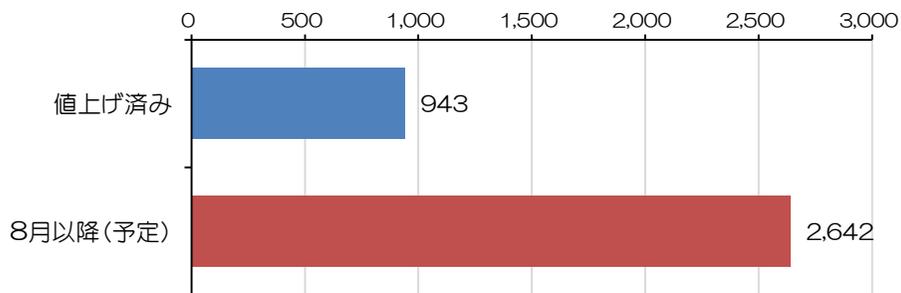


2020年=100

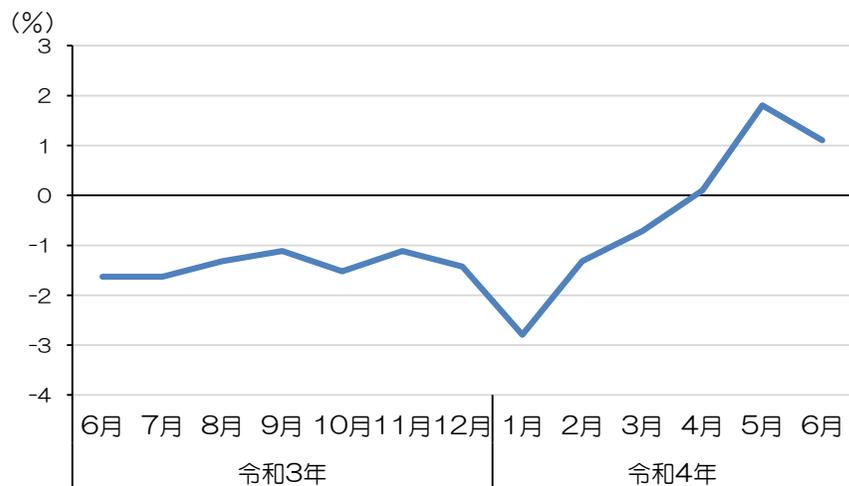
今後も食料品の値上げは続くと見込まれる

- 酒類・飲料の多くは8月以降に値上げを予定しており、大手の飲料メーカーは原油価格の高騰でペットボトルの調達コストが上昇していることなどから、10月以降にペットボトル飲料を値上げすることを発表している。
- 10月には輸入小麦の政府売渡価格の改定が予定されており、ウクライナ情勢等の影響が本格的に反映されることから小麦価格がさらに上昇する可能性があり、食料品を中心とした値上げは今後も続くと見込まれる。

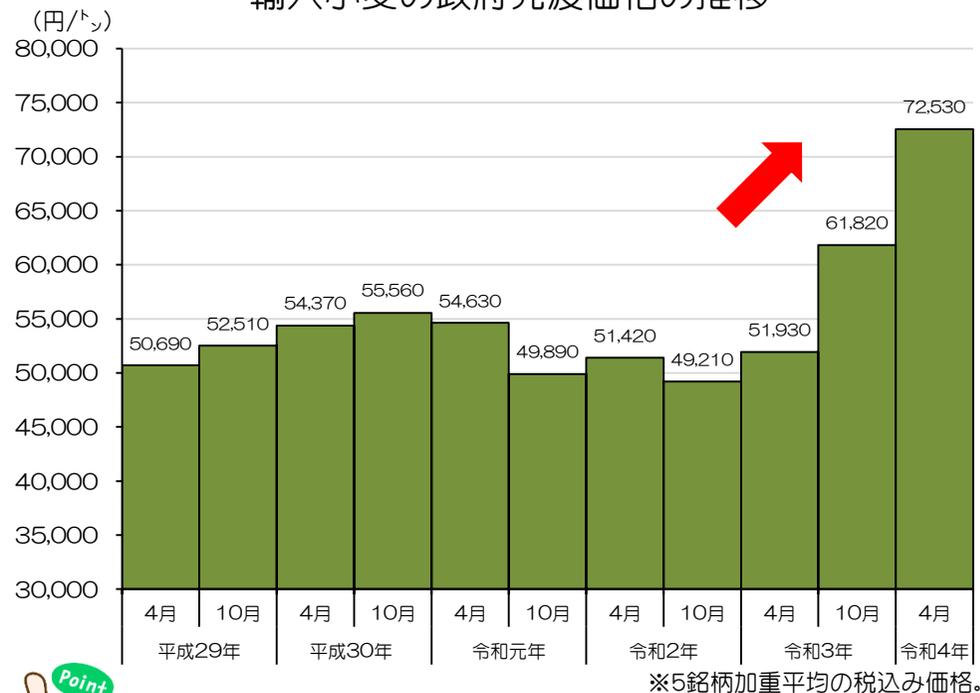
酒類・飲料の値上げ実施状況 (品目)



企業物価指数の前年同月比の推移 (飲料用プラスチックボトル)



輸入小麦の政府売渡価格の推移



輸入小麦の政府売渡制度

国内産小麦では量的又は質的に満たせない需要分について、政府が国家貿易により外国産小麦を計画的に輸入し、需要者に売り渡す制度。輸入小麦の政府売渡価格は、輸入価格(過去の一定期間における輸入価格の平均値)に、マークアップ(政府管理経費及び国内産小麦の生産振興対策に充当)を上乗せした価格。また、国際相場の変動の影響を緩和するため、価格改定は年2回とするとともに、直近6か月間の平均買付価格をベースに算定。